

共同事業体で申し込む場合の記入例

第1号様式

令和8年 〇月 〇日

久留米市長 原口 新五 あて

AA・BB参加支援事業業務共同事業体

所在地 久留米市××町××-×

商号又は名称 社会福祉法人AA

代表者職氏名 理事長 AA AA

社会福祉
法人AA

参加申込書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。
また、電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止の事実はなく、
経営状況が著しく不健全とされ得る事実はないことを申し立てます。

記

1. 業務名 自主防災組織支援業務

2. 入札参加資格 久留米市競争入札参加資格有資格者名簿に登録

あり ・ なし

※共同事業体のうち、一部の構成員が名簿に未登録の場合は○で囲まず、未登録の構成員名をご記入ください。(未登録の構成員名：)

3. 添付書類(名簿登載者については、(5)～(9)の書類は不要。ただし、名簿登載事項と異なる委任を行う場合は(9)を提出すること。)

- (1) 業務実績調書(第3号様式)
- (2) 会社概要(第4号様式)
- (3) 主担当者の経歴表(第5号様式)
- (4) 価格提案書(第6号様式)
- (5) 参加資格に係る申立書(第7号様式)
- (6) 登記事項全部証明書

次の資料を添付すること

- ① 団体の目的、組織、所在地、総会、代表者、財産管理に関する規定が記載されている資料(規約・会則・定款)
- ② 代表者の身分証明書
- (7) 納税(滞納なし)証明書
- (8) 役員等調書及び照会承諾書(第8号様式)
- (9) 委任状(第9号様式)(支店等に参加手続き等の委任を行う場合)
- (10) 共同事業体結成予定書兼委任状(第10号様式)(共同事業体の場合)
- (11) 企画提案書(※この書類のみ正1部、副5部)

(連絡先)

所属	総務課
担当者氏名	係長 ×× ××
電話	××××-××-×××× (内線××)
FAX	××××-××-××××
E-mail	××××@××

共同事業体で申し込む場合の記入例

第3号様式

業務実績調書

令和7年 5月 7日

商号又は名称 社会福祉法人AA

契約の相手先 (自治体名等)	業務名称	業務内容	実施期間
久留米市	××業務	XXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXX。	令和3年 7月～
			令和4年 1 2月
株式会社××	××業務	XXXXXXXXXXXXXXXXXX X。	平成21年 4月～
			令和3年 3月
			年 月～
			年 月
			年 月～
			年 月
			年 月～
			年 月
同種・類似業務の実績について記入してください。 XXXXXXXXXXXXXXXを事業として実施しており、これまでにXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXした。			

共同事業体で申し込む場合の記入例

第3号様式

業務実績調書

令和7年 5月 7日

商号又は名称 特定非営利活動法人BB

契約の相手先 (自治体名等)	業務名称	業務内容	実施期間
久留米市	××業務	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXX。	令和2年 7月～
			令和2年 12月
株式会社××	××業務	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX X。	平成31年 4月～
			令和2年 3月
久留米市	××活動 (久留米市×× 補助金を活用)	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX。	平成30年 4月～
			平成31年 3月
			年 月～
			年 月
			年 月～
			年 月
<p>同種・類似業務の実績について記入してください。 XXXXXXXXXXXXを目的として、XXXXXXXXXXXX活動しており、これまでにXXXXXXXXXXXXした。</p>			

共同事業体で申し込む場合の記入例

第4号様式

会 社 概 要

○会社概要等

会社（団体）名	社会福祉法人AA
代表者職氏名	理事長 AA AA
本社所在地	久留米市××町××-×
設立年月	昭和12年3月
資本金（円）	—
従業員数（人）	45人

○支社・支店又は営業所（支店等に参加手続き等を委任する場合に記載）

名 称	
所 在 地	
連 絡 先	

○担当者連絡先

所 属	総務課
役職・氏名	係長 ×× ××
電話番号（内線）	××××-××-××××
F A X	××××-××-××××
E - m a i l	××××@××

共同事業体で申し込む場合の記入例

第4号様式

会 社 概 要

○会社概要等

会社（団体）名	特定非営利活動法人BB
代表者職氏名	代表理事 BB BB
本社所在地	久留米市××町××-×
設立年月	平成29年10月
資本金（円）	0円
従業員数（人）	12人

○支社・支店又は営業所（支店等に参加手続き等を委任する場合に記載）

名 称	
所 在 地	
連 絡 先	

○担当者連絡先

所 属	
役職・氏名	理事 ×× ××
電話番号（内線）	××××-××-××××
F A X	××××-××-××××
E - m a i l	××××@××

共同事業体で申し込む場合の記入例

第6号様式

久留米市長 原口 新五 あて

価 格 提 案 書

自主防災組織支援業務に伴う経費の見積金額は、下記のとおりです。

記

見積金額 (税抜き)	百	十	万	千	百	十	円
	¥	×	×	×	×	×	×

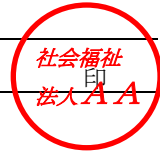
※上記は入札金額の税抜。金額は算用数字で記載し頭書に「¥」の記号を付記すること。

- 1 事業名 自主防災組織支援業務
- 2 業務期間 契約締結日から令和9年3月31日

上記のとおり見積りいたします。

令和 8年 〇月 〇日

(代表者) AA・BB参加支援事業業務共同事業体
住 所 久留米市XX町XX-X
商号又は名称 社会福祉法人AA
代表者職氏名 理事長 AA AA



※積算の内訳が分かる明細書を添付すること。(様式は任意)

※税抜きで作成すること。

共同事業体で申し込む場合の記入例

第7号様式

令和8年 〇月 〇日

久留米市長 原口 新五 あて

住所 久留米市××町××-×

商号又は名称 社会福祉法人AA

代表者職氏名 理事長 AA AA



参加資格に係る申立書

自主防災組織支援業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない。
- 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）、県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）を完納している。
- 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者ではない。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者ではない。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではないこと、また、法人又は、**法人格のない団体**であってその役員が暴力団員ではない。
- この業務において他の共同企業体の構成員となっていない。（共同企業体でない場合はチェックは不要。）

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

共同事業体で申し込む場合の記入例

第7号様式

令和7年 5月 7日

久留米市長 原口 新五 あて

住所 久留米市××町××-×

商号又は名称 特定非営利活動法人BB

代表者職氏名 代表理事 BB BB



参加資格に係る申立書

自主防災組織支援業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない。
- 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）、県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）を完納している。
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者ではない。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者ではない。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではないこと、また、法人又は、**法人格のない団体**であってその役員が暴力団員ではない。
- この業務において他の共同企業体の構成員となっていない。（共同企業体でない場合はチェックは不要。）

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

共同事業体で申し込む場合の記入例

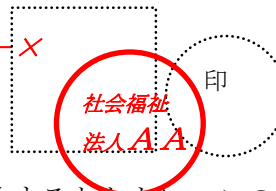
第8号様式

役員等調書及び照会承諾書

令和8年 月 7日

久留米市長 原口 新五 あて

住所又は所在地 久留米市××町××-×
商号又は名称 社会福祉法人AA
代表者職氏名 理事長 AA AA



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

Table with 5 columns: 役職名, フリ氏名, 男性, 女性, 生年月日. Rows include 理事長, 理事, and 監事 with placeholder names and dates.

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。
2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。

共同事業体で申し込む場合の記入例

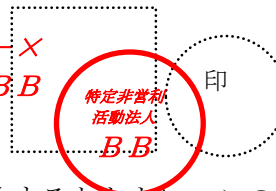
第8号様式

役員等調書及び照会承諾書

令和7年 5月 7日

久留米市長 原口 新五 あて

住所又は所在地 久留米市××町××-×
商号又は名称 特定非営利活動法人B・B
代表者職氏名 代表理事 B B B B



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

Table with 5 columns: 役職名, フリ氏名, 男性, 女性, 生年月日. Rows include 代表理事, 理事, 理事, 監事.

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。
2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。

共同事業体で申し込む場合の記入例

第 10 号様式

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

令和 7 年 5 月 7 日

共同事業体結成予定書兼委任状

久留米市長 原口 新五 あて

(代表者) AA・BB参加支援事業業務共同事業体
住所 久留米市XX町XX-X
商号又は名称 社会福祉法人AA
代表者職氏名 理事長 AA AA
連絡先(担当者名) 総務課 係長 XX XX
(電話番号) XXXX-XX-XXXX
(メールアドレス) XXXX@XX



自主防災組織支援業務のプロポーザルへ参加するにあたり、次の者と共同事業体を結成し、代表者に必要書類の作成及び提出について委任の上、提案を行います。

当社は、支え合うまちくるめ コミュニケーションプログラム事業業務のプロポーザル参加に関し、申請者と共同事業体を結成し、提案することに合意しております。

住所 : 久留米市XX町XX-X
商号又は名称 : 特定非営利活動法人BB
代表者職氏名 : 代表理事 BB BB
住所 :
商号又は名称 :
代表者職氏名 :

印

印

※支店が構成員となる場合は、委任先の支店で記載・押印すること (印は委任状の委任者印と一致のこと)

